

【選定評価基準】

評価項目	評価事項		評価 評価点				
			A	B	C	D	E
			10件以上	9～6件	5～3件	2～1件	なし
業務実績	貧困対策に関する学習支援事業の行政からの受託実績件数		10件以上	9～6件	5～3件	2～1件	なし
業務推進体制	講師一人あたりの担当人数		2人以下	3人	4人	5人	6人以上
	現場責任者	業務実績	5年以上	3年以上 5年未満	1年以上 3年未満	1年未満	なし
	講師	業務実績 (平均)	5年以上	3年以上 5年未満	1年以上 3年未満	1年未満	なし
1. 事業に対する団体の考え ・生活困窮世帯等支援に対する考え方 ・子どもの貧困対策に関する考え方 ・学習支援施策等への理解度 ・本業務に対する意欲と熱意			極めて 妥当	妥当	普通	やや 不十分	妥当 でない
2. 利用者への学習支援方策 ・独自の提案、工夫及びその効果 ・個別指導に関して利用者個々に応じた目標設定とその達成に向けた指導内容 ・会場の確保状況及び利用者の利便性 ・利用者が事業参加を継続できるような支援、対策			極めて 妥当	妥当	普通	やや 不十分	妥当 でない
3. 利用者及びその保護者への養育及び生活の相談・支援に関する取組 ・精神面、経済面で課題のある利用者及び保護者からの相談に対して、寄り添った相談、助言をすることができるか ・独自の提案、工夫 ・学習支援担当者の資格等			極めて 妥当	妥当	普通	やや 不十分	妥当 でない
4. 職員体制及び人材育成の考え方 ・大学生や教員OB等幅広い講師配置の実現性 ・学習支援担当者の人数確保策			極めて 妥当	妥当	普通	やや 不十分	妥当 でない
5. 個人情報保護の考え方 ・適切かつ安全に情報管理が出来るか ・市の求めに応じて適切な情報提供等が可能かその為の実績管理が出来るか			極めて 妥当	妥当	普通	やや 不十分	妥当 でない
6. 代替手段の有無 ・一斉休校等で事業の実施が困難な場合の代替案は適正か ・ICT教材、その他の手段で代替事業が出来るか			極めて 妥当	妥当	普通	やや 不十分	妥当 でない
提案内容の 費用対効果	見積費用と提案内容の費用対効果はどうか		極めて 高い	高い	普通	やや 低い	低い
地域経済活性化による加点			市内事業者、準市内事業者、市外事業者 の3つに区分し、市内事業者及び準市内事業者に対して加点を行う。				